

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	40,481	40,221	175,218
経常利益 (百万円)	341	257	2,498
四半期(当期)純利益 (百万円)	162	168	1,366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	199	197	1,424
純資産額 (百万円)	7,925	9,227	9,102
総資産額 (百万円)	68,751	69,209	69,053
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.67	14.17	114.66
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.5	13.3	13.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、平成26年 4 月 1 日付で株式会社グリーンハウザーを存続会社として、同社と株式会社仙建を合併しております。

この結果、平成26年 6 月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社 8 社及び非連結子会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策の効果等により、緩やかな回復基調が継続しております。個人消費についても、足元では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部弱含みとなったものの、雇用や所得環境が改善されてきており、次第に回復が見られる状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響もあり、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る推移であったことに加え、人手不足による建築コストの上昇などが顕著となってきており、厳しい経営環境での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムを始めとした市場ニーズの高い環境配慮商品や建築資材の拡販に努めました。また、注力商品のひとつに掲げております木材の販売強化と木材販売における地域特性に対応するため、東京、大阪、富山に木材販売専任部署を設置するとともに木材供給拠点の整備を図ったほか、今後、岩手県沿岸部の被災エリアでの復興活動が本格化することを見据え、同地域における建築資材の物流網の充実を図るため、平成26年6月に釜石物流センターを開設いたしました。また一方では、グループ全体の経営効率化及び営業力強化を図るため、平成26年4月1日付で宮城県を中心に事業活動を行う株式会社グリーンハウザーと株式会社仙建の統合を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、40,221百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益が138百万円（前年同期比40.1%減）、経常利益が257百万円（前年同期比24.6%減）、四半期純利益が168百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して155百万円増加の69,209百万円となりました。これは主として、たな卸資産が181百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して30百万円増加の59,981百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が2,951百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して125百万円増加の9,227百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.1ポイント増加の13.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,900	119,059	
単元未満株式	普通株式 8,550		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,059	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 番2号	56,900		56,900	0.48
計		56,900		56,900	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,634	11,645
受取手形及び売掛金	39,326	39,087
たな卸資産	3,023	3,205
繰延税金資産	426	534
その他	2,218	1,209
貸倒引当金	769	728
流動資産合計	54,860	54,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,639	8,619
その他	2,249	2,264
有形固定資産合計	10,888	10,884
無形固定資産		
のれん	112	104
その他	238	249
無形固定資産合計	351	353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,567	1,598
その他	2,205	2,267
貸倒引当金	820	850
投資その他の資産合計	2,952	3,016
固定資産合計	14,192	14,254
資産合計	69,053	69,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,470	40,593
電子記録債務	4,145	6,071
短期借入金	1,650	5,000
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	587	502
未払法人税等	541	232
賞与引当金	779	248
その他の引当金	71	13
その他	1,714	2,486
流動負債合計	55,100	55,288
固定負債		
社債	80	80
長期借入金	2,483	2,423
繰延税金負債	694	678
引当金	272	226
退職給付に係る負債	180	189
その他	1,139	1,095
固定負債合計	4,849	4,692
負債合計	59,950	59,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	7,539	7,636
自己株式	14	14
株主資本合計	8,668	8,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	453
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	425	453
少数株主持分	8	7
純資産合計	9,102	9,227
負債純資産合計	69,053	69,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	40,481	40,221
売上原価	36,787	36,682
売上総利益	3,694	3,538
販売費及び一般管理費	3,462	3,400
営業利益	231	138
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	20
仕入割引	106	123
不動産賃貸料	36	41
その他	46	25
営業外収益合計	207	212
営業外費用		
支払利息	20	17
手形売却損	2	2
売上割引	61	71
その他	13	3
営業外費用合計	97	94
経常利益	341	257
特別損失		
減損損失	-	11
特別損失合計	-	11
税金等調整前四半期純利益	341	245
法人税、住民税及び事業税	356	235
法人税等調整額	178	158
法人税等合計	178	76
少数株主損益調整前四半期純利益	163	168
少数株主利益	0	0
四半期純利益	162	168

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	28
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	36	28
四半期包括利益	199	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	197
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
--

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社仙建は、平成26年4月1日付で株式会社グリーンハウザーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	103百万円	104百万円
のれんの償却額	8百万円	8百万円
負ののれんの償却額	2百万円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間に発生した企業結合等については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円67銭	14円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	162	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	162	168
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 郡	真	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。